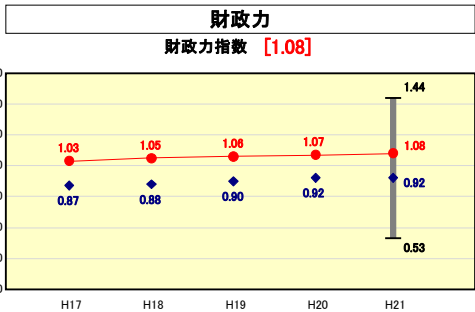
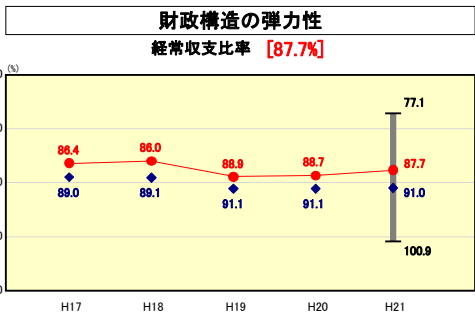


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

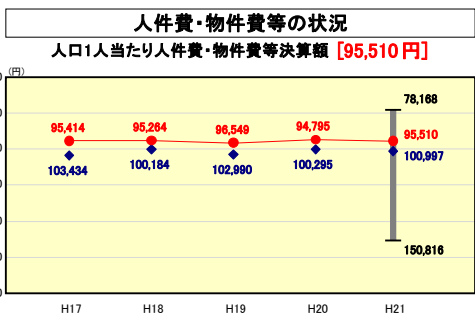


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 10/41
全国市町村平均 0.95
神奈川県市町村平均 1.07



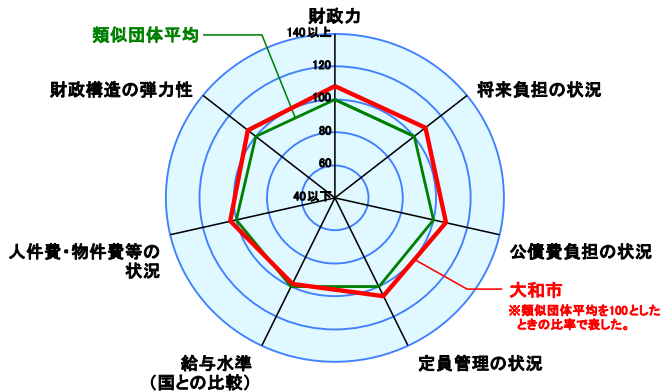
類似団体内順位 11/41
全国市町村平均 91.8
神奈川県市町村平均 85.0



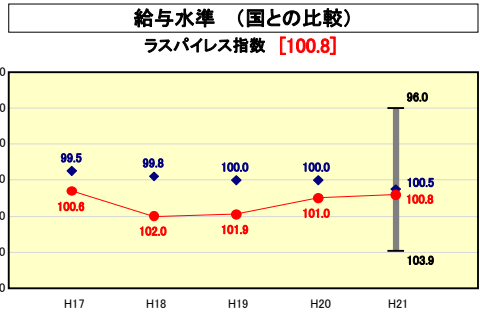
類似団体内順位 14/41
全国市町村平均 115,856
神奈川県市町村平均 102,522

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

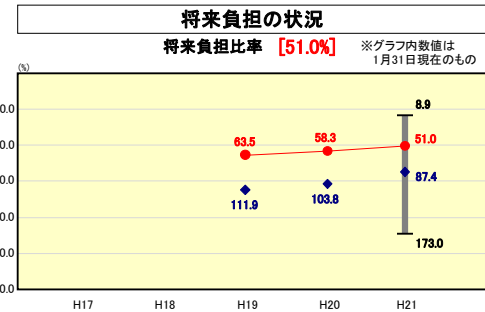
人面	口積	222,640	人(H22.3.31現在)
標準	財政規模	27.06	k㎡
歳入	総額	39,386,052	千円
歳出	総額	66,003,530	千円
実質	収支	63,243,820	千円
		2,612,004	千円



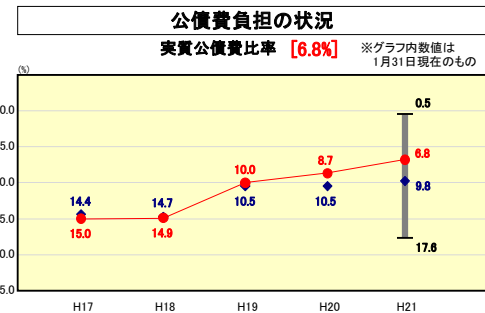
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同グループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



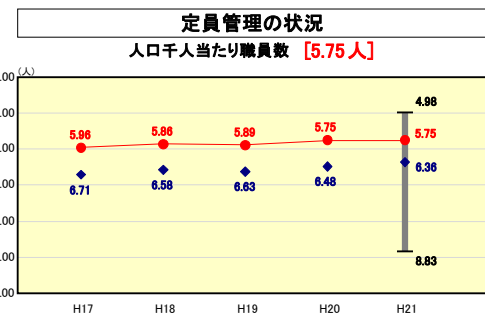
類似団体内順位 22/41
全国市町村平均 98.8
全国市町村平均 95.1



類似団体内順位 9/41
全国市町村平均 92.8
神奈川県市町村平均 150.6



類似団体内順位 10/41
全国市町村平均 11.2
神奈川県市町村平均 12.6



類似団体内順位 13/41
全国市町村平均 7.33
神奈川県市町村平均 6.27

分析欄

【財政力指数】
平成21年度の財政力指数は1.08で前年度と比べ、0.01ポイント上昇しました。類似団体平均値との比較では、0.16ポイント上回っています。しかし、単年度の財政力指数は、法人市民税が減少し基準財政収入額が減少したことで、0.02ポイント減少しました。

【経常収支比率】
歳出比較分析表を参照

【人口一人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費では、期末勤労手当の減などにより職員給与費が減少しました。しかし、物件費では、胃がんの施設検診を新たに実施したことや、学校給食の食器をアルマイトから樹脂性に替えたことなどで増加しました。これらにより、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、95,510円と前年度と比較して715円増加しました。類似団体平均額との比較では、5,487円下回っています。

【将来負担比率】
臨時財政対策債や渋谷土地区画整理事業債の発行により、起債残高は増加したものの、債務負担行為に基づく支出予定額や公営企業債等繰入見込額がそれぞれ減少したことにより、前年度と比較して7.3ポイント減少しました。類似団体平均値との比較では、36.4ポイント下回っています。今後も市債発行額を適正に管理し、引き続き将来負担比率の低減に努めていきます。

【実質公債費比率】
平成18年度を境に減少傾向にあり、平成21年度は、平成5年度に借り入れたごみ焼却処理施設事業債の償還が平成20年度で終了したことなどにより元利償還金が減少しました。これにより、実質公債費比率は前年度と比較して1.9ポイント減少しました。類似団体平均値との比較では、3.0ポイント下回っています。

【人口千人当たりの職員数】
従来からの職員数適正化の取り組みにより、類似団体平均を0.61人下回る職員数となりました。今後は、新たに策定した定数管理計画(計画期間:平成22~25年度)に基づき、職員数の適正化の取組を進めるとともに、各部門の業務量分析を的確に行い、職員の適正配置を図っていきます。

【ラスパイレス指数】
全国市平均を2.0ポイント、類似団体平均を0.3ポイント上回っています。ここ数年僅かながら減少傾向にあるが、今後も人事評価に基づく勤務実績を給与に反映することなどにより、給与水準の適正化に努めていきます。